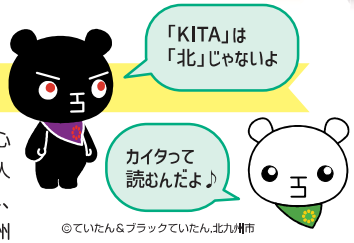
環境国際協力からビジネスへ

～海を越えた公害克服技術～

公害防止のその先へ



©ていたん＆ブラックていたん,北九州市

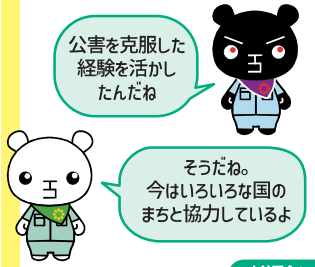
公害克服を経験した北九州市は、昭和55(1980)年、地元経済団体が中心となって設立した財団法人北九州国際研修協会(KITA(カイタ))とともに独立行政法人国際協力機構(JICA)の研修コースを通じて途上国から研修員を受け入れ、環境・産業技術を伝えてきました。平成元(1989)年にはJICA九州(JICA-KIC)が北九州市に設立されました。また、平成2(1990)年の国際連合環境計画(UNEP)の「グローバル500賞」受賞を機に、KITA環境協力センターを設置し、公害防止技術の海外展開に力を入れ、平成4(1992)年には環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット:UNCED)において、日本の自治体として唯一「国連地方自治体表彰」を受賞しました。

先人の熱意を世界貢献へ

専門家派遣によるコンポスト技術の普及
(インドネシア・スラバヤ市)

北九州市はアジア地域において積極的に環境国際協力を行ってきました。たとえば北九州市の友好都市である中国・大連市との協力事業では、北九州市から持続可能な都市づくりへの協力を提案し、JICAと共同で大連市の環境改善の基本計画を策定しました。

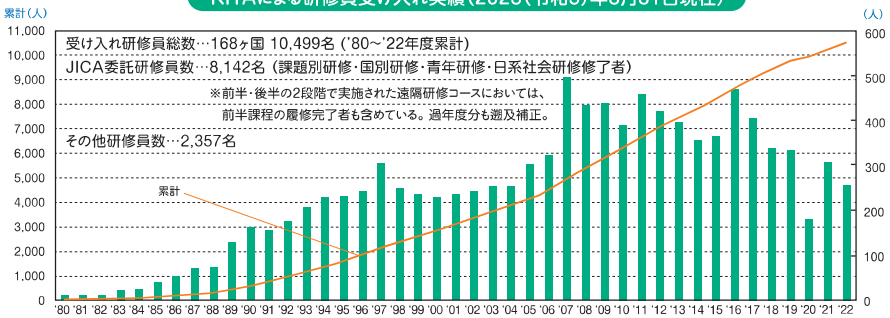
この取り組みは、地方自治体間で始まった環境国際協力が、政府開発援助(ODA)の開発調査を活用して、国家間レベルのプロジェクトへ発展した日本で初めての事例です。



また、インドネシア・スラバヤ市では、髙倉弘二氏が開発した「髙倉式コンポスト」(生ごみ堆肥化技術)を用いて、現地のごみを減らすことに貢献しました。現地で手に入る資機材を用いて、現地の実情に応じた生ごみリサイクルを生み出したことで、地域に広く定着するとともに環境への意識が向上しました。

これらの環境国際協力の取り組みには、公害克服の技術や経験、廃棄物管理行政のノウハウなどが生かされています。そして、環境技術を身につけた開発途上国の人々は、それぞれの国で環境改善に大きく貢献しています。

KITAによる研修員受け入れ実績(2023(令和5)年3月31日現在)



協力からビジネスへ

アジアカーボンニュートラルセンターが
位置する国際村交流センター

アジアカーボンニュートラルセンター(平成22(2010)年にアジア低炭素化センターとして開設、令和5(2023)年に改称)では、北九州市が蓄積してきた環境技術と、姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市、カンボジア・プノンペン都や環境姉妹都市であるフィリピン・ダバオ市、インドネシア・スラバヤ市をはじめとしたアジア諸都市とのネットワークを活用し、現地の廃棄物処理や脱炭素化等のプロジェクトを進めながら、企業の海外ビジネス展開を支援しています。

例えば、ダバオ市では日本政府の無償資金協力を受けて、廃棄物発電施設の導入に取り組んでいます。また、マレーシアでは、市内企業と連携して食品廃棄物のリサイクルや廃棄物のセメント原燃料化に取り組んでいます。

この他にも18の国と地域において、270件を超えるプロジェクトを行ってきました。

近年、アジア地域の経済成長は著しく、環境分野への投資資金の流入はますます加速してきています。北九州市は、アジア地域での環境国際協力によって築き上げたネットワークを活かして、市内企業の海外ビジネス展開をさらに支援していきます。

ダバオ市で廃棄物管理の指導をしている様子

マレーシアの循環資源製造所の様子

この人に訊いてみた JICA 九州センター所長 **吉成 安恵**さん

国際技術協力は途上国の人々の生活をより良くするためのものであり、そのためには市民サービスを直接行っている地方自治体の力が必要不可欠です。特に環境問題は個々の取り組みだけでは解決できません。技術が各国の中で機能するためには、仕組みや制度を考えることが重要だからです。今後も私たちJICAは北九州市と"協働"し、国内外の共通する課題解決と新しい価値創造につながる好循環を生み出していけるパートナーになりたいと思っています。

この人に訊いてみた 髙倉環境研究所所長 **髙倉 弘二**さん

環境分析の技術者だった私は、北九州へ転勤したことをきっかけに地域の環境問題に参画することとなりました。KITA環境協力センターからの依頼を受け、スラバヤ市で行った生ごみのコンポスト化(たい肥化)は代表的な取り組みです。住民にとって安価で取り組みやすい「髙倉式コンポスト」は、現地に受け入れられ、広まっていきました。現地ならではの課題解決に関わることができたことは、私にとって、かけがえのない経験であり、誇りです。